

1. 基本情報

- (1) 国名：ブルンジ共和国（以下、「ブルンジ」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ブジュンブラ市
- (3) 案件名：インボ開発公社収穫後処理施設における機材整備計画
(The Project for Equipment Installation at Post-Harvest Processing Facilities of Imbo Regional Development Society)
- (4) 計画の要約：
本計画は、コメの収穫後処理のための機材一式を整備することにより、収穫後処理能力の強化を図り、もってブルンジの農業開発に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

ブルンジは、未だ不安定なアフリカ大湖地域に属し平和の定着に重要な地政学的位置にある。同国の開発及び経済・社会の安定を支援することは、大湖地域の安定にも資することとなり、ひいてはアフリカ全体及び国際社会の平和と安定に対する我が国のコミットメントを示すことに繋がる。

2015 年以降、欧米諸国が人権状況の悪化を理由に対政府支援を停止していた間も、我が国はブルンジに対する食糧援助、稲作分野における研修事業、草の根・人間の安全保障無償資金協力等による支援を継続していたことから、ンダイシミエ大統領をはじめとするブルンジ政府のハイレベルによる我が国支援に対する信頼は厚い。また、同国は、国際場裏において我が国を支持する友好国である。

他方で、ブルンジにとり、我が国同様に同国に対して継続的な支援を実施してきた中露のプレゼンスも大きい。緊迫するウクライナ情勢を背景に、2023 年 5 月末、ラブロフ露外相が同国を訪問（露高官初の同国訪問）する等、露は同国との更なる関係強化を目指している。我が国として、同国のようなグローバルサウス諸国が過度に中露に傾斜することを回避し、開発協力をツールの一つとしてプレゼンスを維持し、同国との二国間関係を更に強化させていく観点からも、引き続き同国を支援していく外交上の意義は大きい。

我が国は、2022 年 8 月に開催した第 8 回アフリカ開発会議（TICAD8）において、米増産を含む農業生産を支援する旨表明しており、本計画はそれを具体化するものである。

- (2) 当該国における農業セクターの現状・課題及び本計画の位置付け

ブルンジは中期政策の中で、生産性と質を向上すべき主要穀物としてコメを挙げているが、コメの生産は国内消費量の増加に追いついておらず、過去 10 年間でコメの輸入量は約 1.6 倍に増加している。国全体の稲生産の約 3 割を生産するインボ灌漑地区を管轄するインボ開発公社（Société Régionale de Développement de l'Imbo、以下、「SRDI」という。）はブジュンブラ市内に収穫後処理施設を所有しており、1976 年に

導入した精米機（5 トン/時間）により長年コメ生産を支えていたが、納入メーカーの機器製造終了に伴い、精米機の稼働を止めざるを得ず、現在は小型精米機の 1～1.5 トン/時間の処理能力でインボ灌漑地区が生産する粳の 6%を扱うのみである。他は農協や民間業者が加工、販売しているが、全ての粳の約 75%しか処理されていない。また、多くの一般消費者はより破碎米や異物の混在が少ない輸入米を好むが、ブルンジにおいて収穫後処理技術は依然として低いため、販売単価は輸入米の 37～76%程度に留まっている。かかる状況下、国産米の品質向上が必要となっている。

対ブルンジ国別開発協力方針（2021 年 9 月）の重点分野「農業開発」の中で農業生産技術支援が掲げられており、JICA グローバル・アジェンダ（課題別事業戦略）では「農業・農村開発」であり、本計画は同方針に合致する。また、同国は 2019 年にサブサハラ・アフリカのコメの生産量増加を目指す「アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）2」に参加したばかりであり、本計画は適切な収穫後処理によって、農家の収入向上に繋がることで、農家の生産意欲が向上され、更なるコメの生産増によって CARD2 に貢献する。

技術協力「稲作改善支援計画プロジェクト」（2023 年 11 月再開予定）では、改良稲作技術に係る SRDI 職員に対する研修が含まれている他、生産から収穫後処理に至るまでのプロセスを通じた国産米の質の向上が期待され、本計画との相乗効果が見込まれる。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容

ア) 施設、機材等の内容

【機材】精米機、脱穀機、石抜機、選別機、包装機、乾燥機、水分計等

イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容：詳細設計、入札補助、施工・調達監理等、導入機材を使用する技術に関する指導

② 期待される開発効果

SRDI のコメの収穫後処理施設の精米量の増加（1,600 トン→5,760 トン）により、ブルンジの食料安全保障への貢献が期待される他、コメの販売価格上昇によりコメ農家の収入向上が期待される。

③ 計画実施機関／実施体制：インボ開発公社（SRDI）

④ 他機関との連携・役割分担：特になし

⑤ 運営／維持管理体制：SRDI が機材の維持管理を行う。機材の維持管理に必要な予算確保を行うよう協力準備調査にて確認するほか、監督省である環境・農業・家畜省にも予算措置を働きかける。

(2) その他特記事項

- 環境社会配慮カテゴリ分類：C
- ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）
- 他の援助機関の対応：国際稲研究所が地域事務所を設置し、イネ育種研究やブルンジ農業科学研究所の若手研究者向けの研究支援事業を実施中。また、ベルギー

開発庁がインボ平原で灌漑施設管理を通じた稲作生産性向上を支援しているほか、国際連合食糧農業機関（FAO）がインボ灌漑地区で灌漑施設の管理支援やイネの種子を配布している。FAO の支援で生産量が増大した粳が本事業を通じて整備された機材で処理されるなどの連携が見込まれる。

- ブルンジでは、2009 年の和平プロセス終了後も依然として政治や民族間対立等の不安定要因が存在している。政府は難民や国内避難民の帰還を推進しているものの、貧困、不平等、疎外感を原因とした社会の不安定性や脆弱性は引き続き重大な課題。本事業の妥当性や安全性について協力準備調査で確認し、必要に応じ対策を講じる。

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

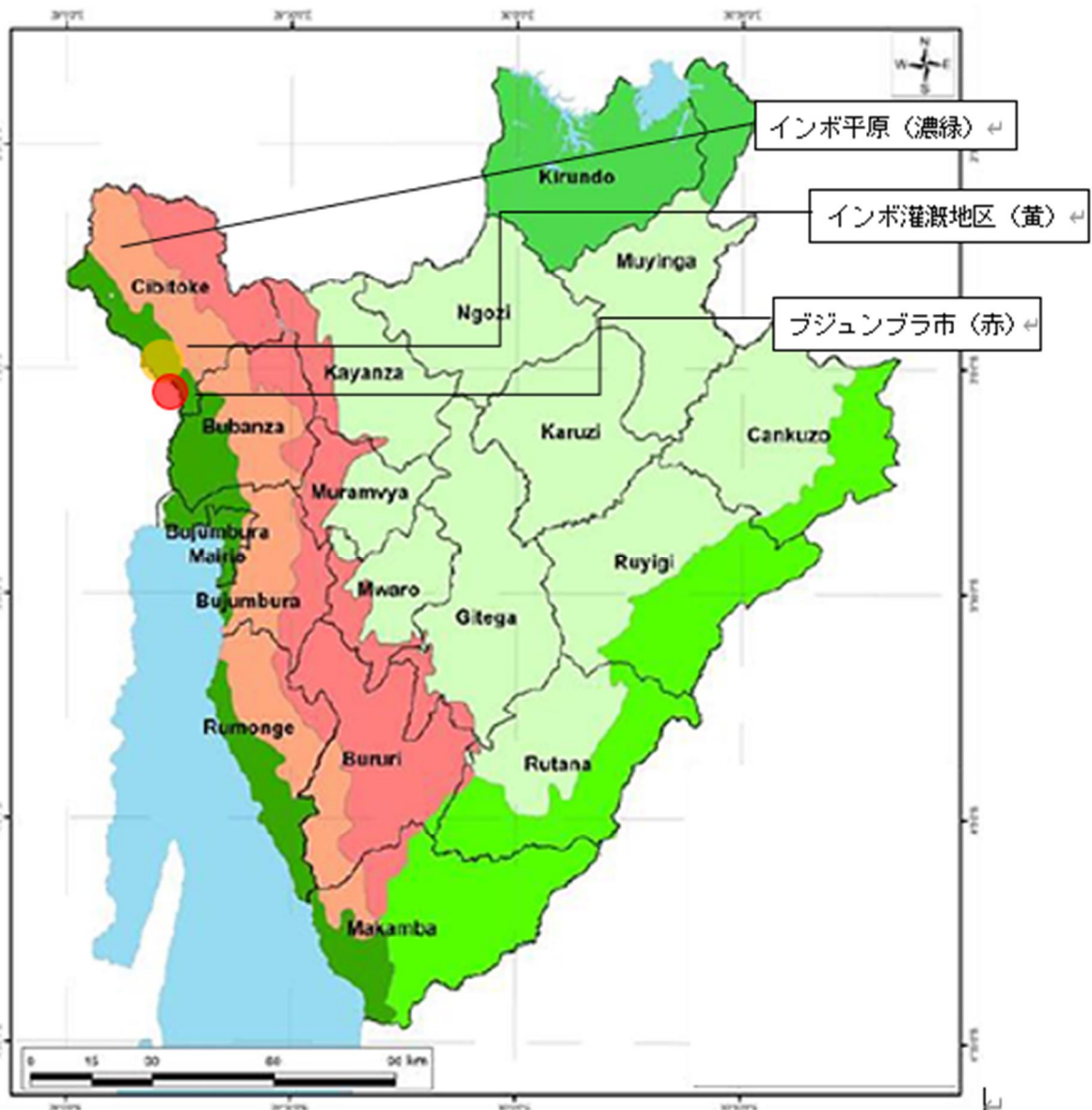
ウガンダ共和国向け無償資金協力「稲研究・研修センター建設計画」（評価年度 2016 年）の事後評価等では、財務面での持続性を高めるために、実施機関自身による収入創出手段を計画段階で検討することが望ましいという教訓が導かれた。ブルンジの国家財政の脆弱性を踏まえ、本計画でも収穫後処理能力の向上を通じた収入向上の可能性について、計画段階で検討する。

以上

[別添資料] インボ開発公社収穫後処理施設における機材整備計画 地図

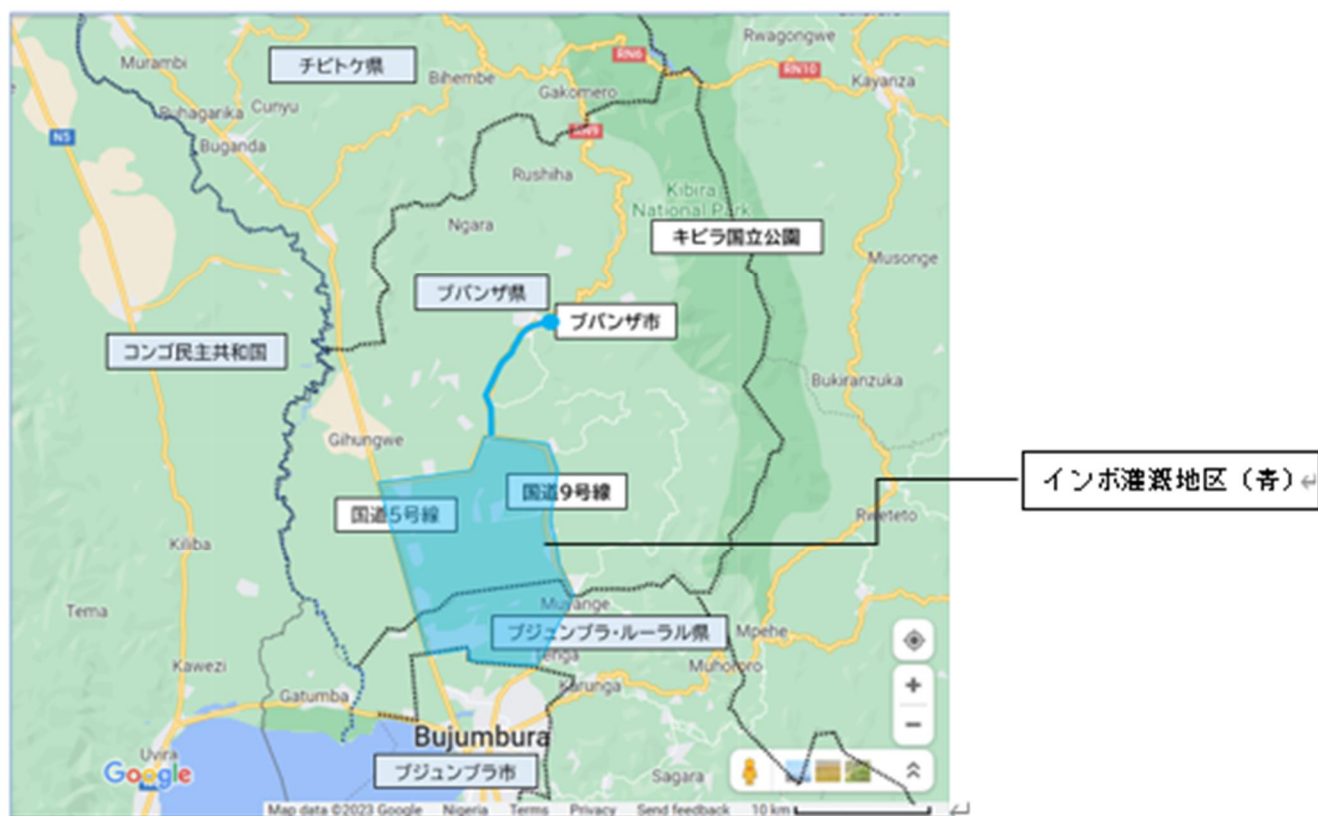
[別添資料] インボ開発公社収穫後処理施設における機材整備計画 写真

〔別添資料〕 インボ開発公社収穫後処理施設における機材整備計画 地図
 【対象地域】



出典：IGEBU（Institut Géographique du Burundi）「国家稲作振興戦略（SNDR）第二版」よりJICA作成

【インボ灌漑地区（拡大版）】



出典：Google Maps（地図データ©2023 Google）よりJICA作成

〔別添資料〕 インボ開発公社収穫後処理施設における機材整備計画 写真



1976年に導入した精米機（現在未使用）



現在使用されている小型精米機
出典：JICA